調査 REPORT レポート

令和2年の国内景気

景気拡大に停滞感が漂う

～IT導入による生産性向上に期待が高まる～

新春議員アンケート調査結果

2019年は5月に平成から令和へ元号が変わるなか、ワールドカップラグビーで日本代表が「ONE TEAM」のもと初のベスト8に進出したほか、県内出身アスリートであるNBAバスケットの八村塁選手や大相撲における朝乃山関の大活躍など、若い力による新たな時代の幕開けを感じさせる年となりました。

一方、8月の九州北部豪雨をはじめ、10月には関東や甲信、東北地方に大きな被害をもたらした台風19号や千葉県豪雨など、これまでの想定を超える記録的な自然災害が多発しました。

また、海外では米中貿易摩擦の長期化をはじめ、韓国への輸出規制強化に端を発した日本製品不買運動や観光旅行の自粛など、海外情勢における懸念事項も多い1年となりました。

こうした中、国内では第4次安倍再改造内閣が発足し、経済優先の方針のもと、最先端IT技術（AI・IoT）を活かした「生産性向上」による「第4次産業革命」の実現や「働き方改革」への取り組みなどが推進されています。一方、10月の消費税率引上げに伴う影響が今後懸念されるなど、景気の不透明感が増すなか、景気拡大に向けた更なる取り組みが期待されるところです。

当所では令和2年を迎えるにあたり、今後の国内経済の見通しや注目していることなど、当所議員にアンケート調査を実施しましたので、その概要についてご報告します。

Ⅰ 調査実施要領

①調査時期
令和元年11月

②調査対象
当所議員140名

③調査方法
FAXでの送信・回収

④回収数
85名（回収率60・7％）

Ⅱ 調査結果

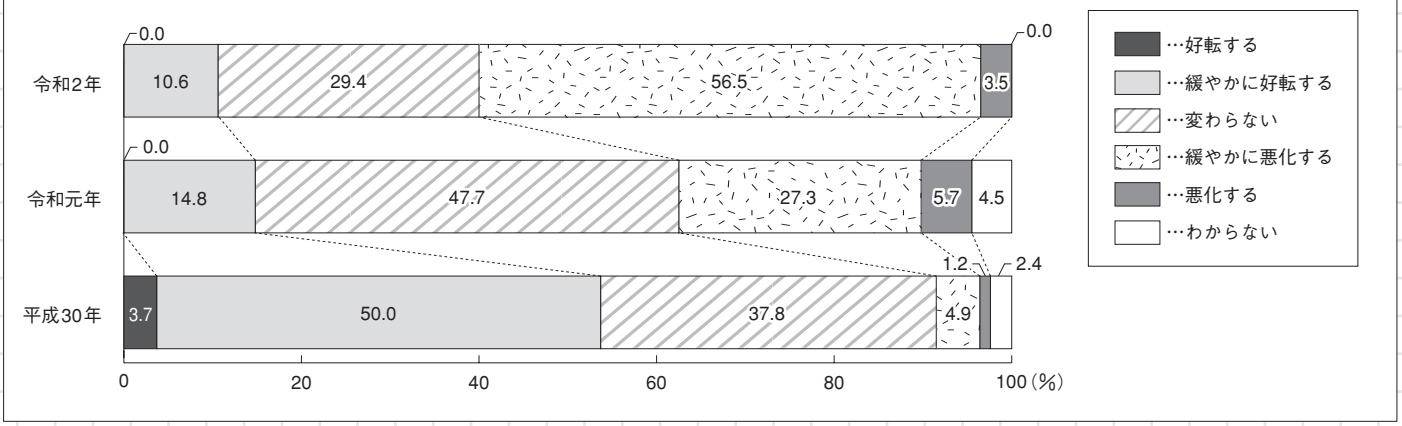
■景気は「緩やかに悪化する」との回答が最多

令和2年の「国内景気」の見通しを尋ねたところ、図1のとおり、「緩やかに悪化する」（56・5％）との回答が最も多く、昨年（27・3％）より29・2ポイント高くなり倍増した。一方、「緩やかに好転する」（10・6％）が昨年（14・8％）より4・2ポイント減少するなど、景気拡大に停滞感が漂う結果となった。

■諸外国の経済・政治情勢を注視

「景気に関して注目している点」を複数回答（3つまで）で尋ねたところ、図2のとおり、「諸外国の経済・政治情勢」（57・6％）が最も多

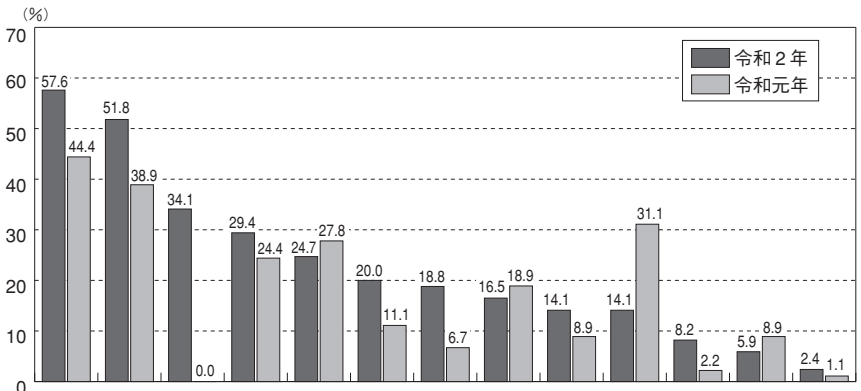
■図1　国内景気の見通し



く、長期化する米中対立、日韓関係の悪化等の出口を模索する状態が続くと見ていると考えられる。次いで「個人消費」（51・8％）となり、今回から新たに追加した「消費税率引上げ後の影響」（34・1％）が3番目に多い回答となった。個人消費は未だに力強さを欠くとともに、2019年10月に引き上げられた消費税について、今後の影響を注視する結果となった。

※今回の調査から、「消費税率引上げ後の影響」を選択肢として新たに追加した。

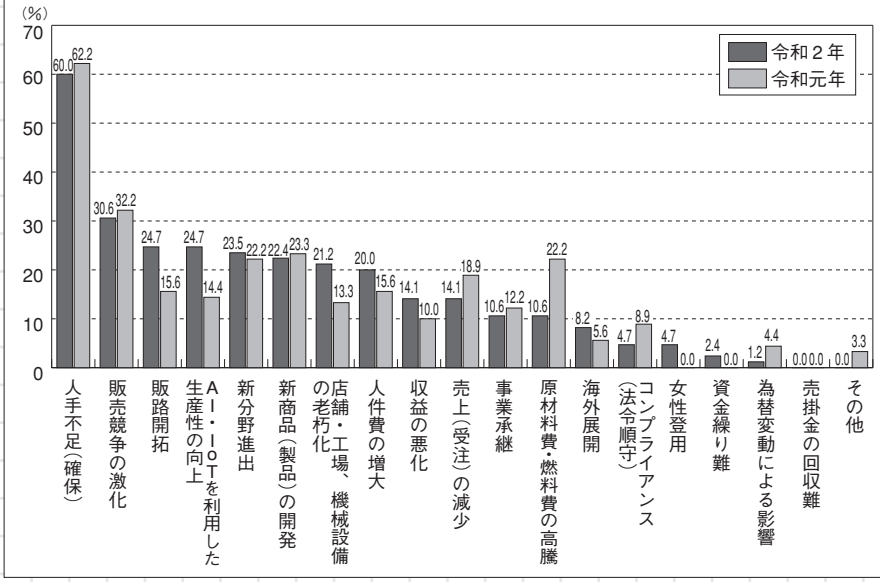
■図2　景気に関して注目している点（複数回答）



■IT導入による生産性向上に期待が高まる

「経営上の課題」について複数回答（3つまで）で尋ねたところ、**図3**のとおり、「人手不足（確保）」（60・0％）との回答が最も多く、次いで「販売競争の激化」（30・6％）、「販路開拓」（24・7％）となった。

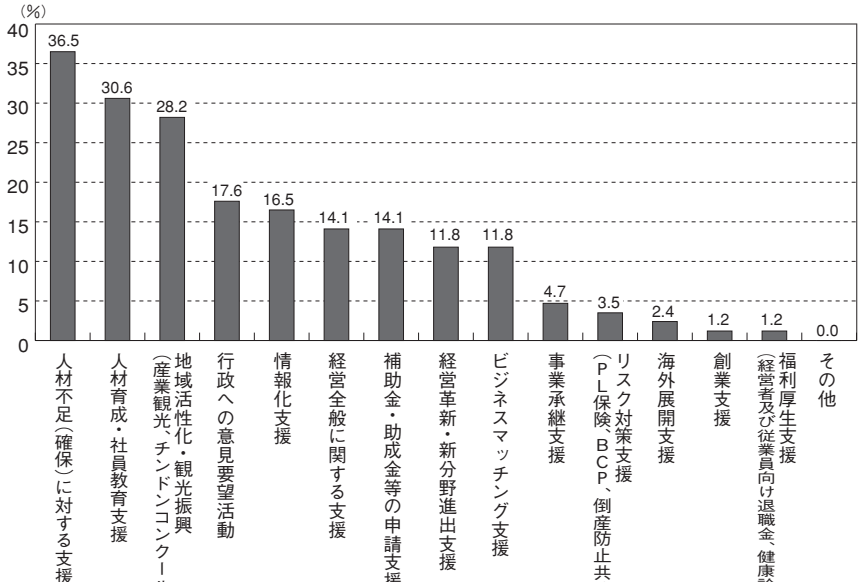
■図3　経営上の課題（複数回答）



「人手不足（確保）」は大きな課題である一方で、「AI・IoTを利用した生産性向上」が24・7％（昨年14・4％）となるなど、IT導入による生産性向上に期待が高まる結果となった。

■人材不足・育成に対する支援に期待

「当所に対して期待すること」を複数回答（2つまで）で尋ねたところ、**図4**のとおり、「人材不足（確保）に対する支援」（36・5％）が最も多く、次いで「人材育成・社員教育支援」（30・6％）「地域活性化・観光振興（産業観光、チンドンコンクール等）」（28・2％）となった。

ここ数年、人材不足（確保）や人材育成・教育が経営課題として上位に挙げられており、人材に関する支援が重要な課題であることが窺われる。

■図4　令和2年当所に対して期待すること（複数回答）